

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日に施行された消費税及び地方消費税の税率引き上げに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

大治町の令和7年度一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 491,500 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,622,080 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	町債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
社会福祉	社会福祉事業	82,805	0	0	383	15,970	66,452
	障害者福祉事業	1,313,853	909,774	0	0	78,295	325,784
	高齢者福祉事業	56,509	904	0	90	10,757	44,758
	児童福祉事業	2,432,455	1,780,262	0	47,235	117,217	487,741
	福祉医療事業	441,421	132,617	0	9,902	57,916	240,986
	小計	4,327,043	2,823,557	0	57,610	280,155	1,165,721
社会保険	国民健康保険事業	289,640	110,253	0	1	34,758	144,628
	介護保険事業	296,104	14,713	0	1	54,523	226,867
	後期高齢者医療事業	435,321	66,450	0	1	71,473	297,397
	小計	1,021,065	191,416	0	3	160,754	668,892
保健衛生	保健衛生事業	45,036	0	0	0	8,726	36,310
	母子保健事業	51,751	5,906	0	608	8,765	36,472
	成人・老人保健事業	46,827	3,780	0	2,416	7,873	32,758
	感染症対策事業	130,109	10	0	0	25,208	104,891
	自殺対策推進費	249	149	0	0	19	81
	小計	273,972	9,845	0	3,024	50,591	210,512
合計	5,622,080	3,024,818	0	60,637	491,500	2,045,125	

※ 社会保障施策に要する経費には、事務費及び人件費を除いています。

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※ 国の施策による事業で、補助率10/10の事業及び臨時的な事業は除いています。